

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2019年1月25日
信託期間	2019年1月25日～2024年10月10日（約6年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の中小型株に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。徹底的なリサーチに基づくボトムアップ・アプローチにより、成長の持続性とクオリティ等を考慮したファンダメンタルズ価値に対して株価水準が割安である銘柄を選別し、投資します。
主要運用対象	日本中小型クオリティバリュー株ファンド ・日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド ・わが国の株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
投資制限	日本中小型クオリティバリュー株ファンド ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年10月10日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

運用報告書（全体版）

第1期

決算日 2019年10月10日

日本中小型クオリティバリュー株ファンド （愛称）花の山

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本中小型クオリティバリュー株ファンド（愛称：花の山）」は、去る2019年10月10日に第1期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

日本中小型クオリティバリュー株ファンド

愛称：「花の山」

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
(設定日) 2019年1月25日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 809.48	% —	% —	% —	百万円 1
第1期(2019年10月10日)	10,322	50	3.7	830.60	2.6	98.6	—	366

Russell/Nomura Small Capインデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。Russell/Nomura Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRussell/Nomura Total Marketインデックスのうち時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。

Russell/Nomura Small Capインデックスは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社及びFrank Russell Companyは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株式 組入比率	株式先物 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(設定日) 2019年1月25日	円 10,000	% —	ポイント 809.48	% —	% —	% —
1月末	9,970	△0.3	812.14	0.3	96.0	—
2月末	10,390	3.9	842.90	4.1	99.4	—
3月末	10,298	3.0	836.10	3.3	98.0	—
4月末	10,503	5.0	849.93	5.0	98.3	—
5月末	10,124	1.2	793.33	△2.0	98.6	—
6月末	10,246	2.5	808.15	△0.2	99.0	—
7月末	10,276	2.8	820.30	1.3	99.3	—
8月末	9,809	△1.9	783.73	△3.2	99.0	—
9月末	10,314	3.1	827.63	2.2	98.7	—
(期末) 2019年10月10日	10,372	3.7	830.60	2.6	98.6	—

*設定日の基準価額は、設定価額を記載しています。

*騰落率は設定日比です。

*期末基準価額は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

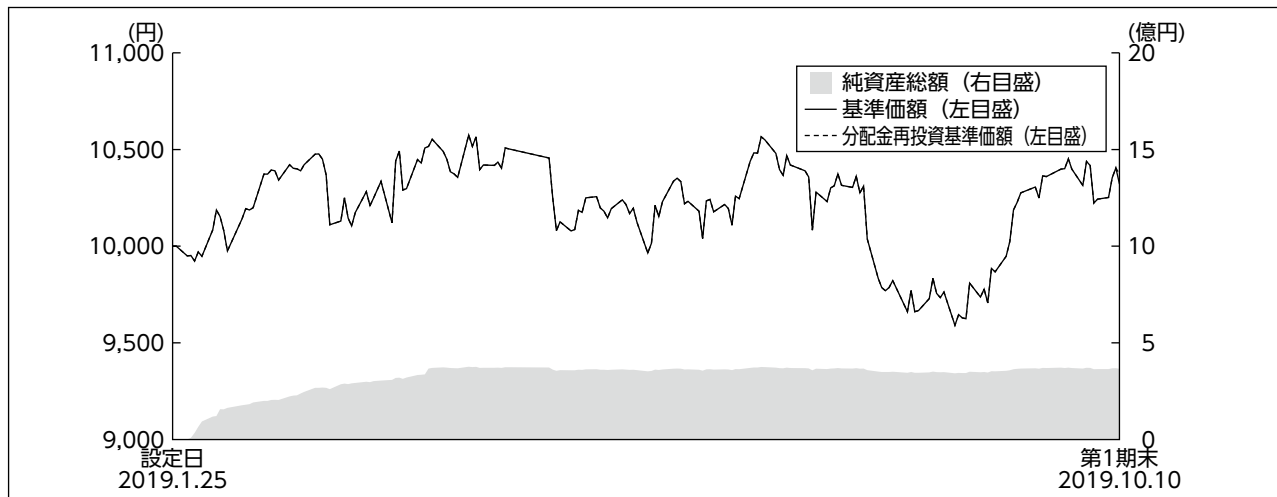
*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

日本中小型クオリティバリュー株ファンド

愛称：「花の山」

運用経過

【基準価額等の推移】



* 設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

* 当ファンドにはベンチマークはありません。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

設定日 : 10,000円

第1期末 : 10,322円 (既払分配金 50円)

騰落率 : +3.7% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本中小型クオリティバリュー株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の中小型株に実質的に投資しました。

(上昇要因)

小型割安株が当期は総じて向かい風の状況が続いた中、株価から見た現状の市場期待値が低いものの、中長期で堅調な業績を出せると見込まれる銘柄への投資を徹底した結果、株価の大きく上昇した銘柄が複数出てきたことが上昇要因となりました。具体的には、りらいあコミュニケーションズ、都築電気、みずほリース、西川計測といった銘柄でした。

日本中小型クオリティバリュー株ファンド

愛称：「花の山」

（下落要因）

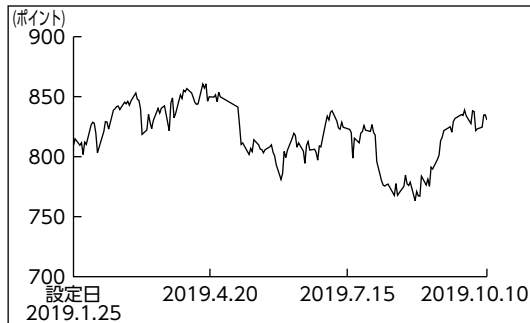
中長期で堅調な業績を出せると見込まれる銘柄ではあるものの、外部環境の変化や改善の遅れからその真価がまだ発揮できず、さらに値下がりしてしまった銘柄が下落要因となりました。具体的には、高砂香料工業、東急建設、ナフコ、IJTTといった銘柄でした。

【投資環境】

国内株式市場は、1月から4月にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和姿勢への転換と米中貿易交渉の期待から、米国株式市場に追随して上昇しました。

5月以降は米中貿易摩擦に対する反応で一喜一憂する展開となり、5月は下落、6月と7月は戻り基調でした。8月に入って、米中貿易問題が関税合戦になり、世界の景気悪化への懸念から年初来安値を割り込みました。9月は、米中通商協議再開の発表などを受けて、世界的に株価は一転して急上昇しました。

Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）の推移



【ポートフォリオ】

■日本中小型クオリティバリュー株ファンド

主要投資対象である日本中小型クオリティバリュー株マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は98.6%としました。

■日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド

当期の騰落率は、+5.7%となりました。

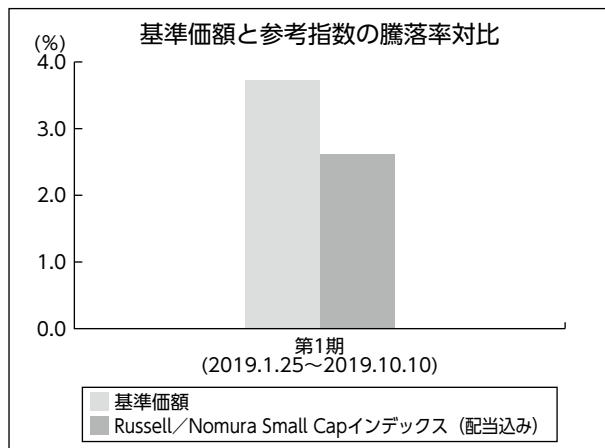
当ファンドは、短期的な業績ではなく、中長期で底堅い利益を創出できる利益クオリティの高い割安株を徹底的なリサーチの上で発掘、投資するスタイルです。業種としては、新規組入銘柄が奏功した繊維、サービス業のウェイトが上昇しました。

日本中小型クオリティバリュー株ファンド

愛称：「花の山」

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当り50円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第1期	
	2019年1月25日 ～2019年10月10日	
当期分配金	(円)	50
(対基準価額比率)	(%)	0.48
当期の収益	(円)	50
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	322

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■日本中小型クオリティバリュー株ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の中小型株に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド

9月に入ってから国内株式市場は反発していますが、株価の水準としては、2018年末からの下落を取り戻した水準にはなく、PER（株価収益率）の観点からも上昇余地が残っていると云えます。

一方、企業業績では、自動車など輸出関連株の不振が目立ちます。こうした観点から、今後の業績動向を見据えた、底堅い利益を創出できる銘柄選別が大変重要な局面にあると考えています。市場は乱高下していますが、その中でも安定かつ堅実なパフォーマンスを創出できる運用を今後も心がけていきます。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年1月25日～2019年10月10日		
	金額	比率	
信託報酬	129円	1.265%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,214円です。
(投信会社)	(63)	(0.614)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(63)	(0.614)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.038)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	8	0.082	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(8)	(0.082)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	138	1.355	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

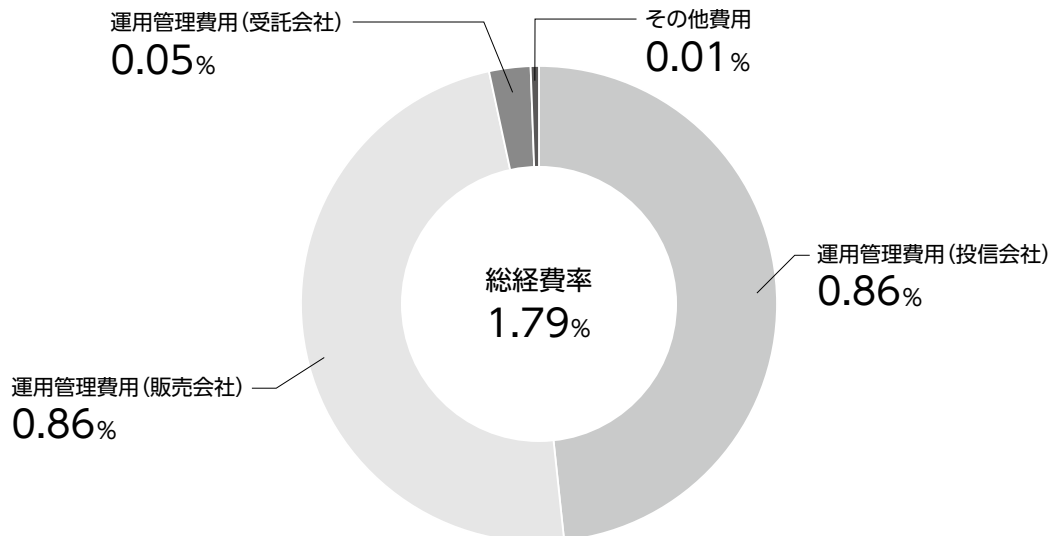
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まれます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

日本中小型クオリティバリュー株ファンド
愛称：「花の山」

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.79%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2019年1月25日から2019年10月10日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド	千口 388,156	千円 369,999	千口 12,417	千円 12,055

日本中小型クオリティバリュー株ファンド
愛称：「花の山」

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年1月25日から2019年10月10日まで)

項 目	当 期
	日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	469,266千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	496,235千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.94

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄 (2019年1月25日から2019年10月10日まで)

■ 日本中小型クオリティバリュー株マザーファンドにおける株式の主要な売買銘柄

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ミライト・ホールディングス	7.4	12,007	1,622	都築電気	8.3	9,904	1,193
センコーグループホールディングス	13.3	11,989	901	レッグス	4.9	6,546	1,336
グリーンズ	8.1	11,608	1,433	ナガイレーベン	2.4	5,626	2,344
アミューズ	4.3	10,633	2,472	アカツキ	0.5	3,521	7,043
りらいあコミュニケーションズ	10.9	10,620	974	信越ポリマー	3.7	2,851	770
日本毛織	11.4	10,305	903	前澤給装工業	1.3	2,503	1,925
J-オイルミルズ	2.5	9,780	3,912	モリタホールディングス	1.4	2,445	1,746
メディキット	1.6	8,897	5,561	NSユナイテッド海運	0.8	1,910	2,387
大建工業	4.5	8,844	1,965	東鉄工業	0.6	1,809	3,015
ナガイレーベン	3.8	8,792	2,313	北越工業	1.3	1,573	1,210

* 金額は受渡し代金

日本中小型クオリティバリュー株ファンド

愛称：「花の山」

利害関係人との取引状況等

(2019年1月25日から2019年10月10日まで)

■利害関係人との取引状況

<日本中小型クオリティバリュー株ファンド>

当期における利害関係人との取引はありません。

<日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド>

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 414	百万円 11	% 2.8	百万円 54	百万円 12	% 22.7

*平均保有割合61.9%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<日本中小型クオリティバリュー株ファンド>

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)		255千円
うち利害関係人への支払額(B)		15千円
(B)/(A)		5.9%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年1月25日から2019年10月10日まで)

設定時(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

組入資産の明細

2019年10月10日現在

■親投資信託残高

	当		期		末
	口	数	評	価	額
日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド		千口 375,738		千円 369,275	

*日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド全体の受益権口数は、575,496千口です。

日本中小型クオリティバリュー株ファンド

愛称：「花の山」

投資信託財産の構成

2019年10月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド	369,275	99.7
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,012	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	370,288	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月10日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	370,288,337円
日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド(評価額)	369,275,683
未 収 入 金	1,012,654
(B) 負 債	4,177,412
未 払 収 益 分 配 金	1,773,437
未 払 解 約 金	1,012,654
未 払 信 託 報 酬	1,369,157
そ の 他 未 払 費 用	22,164
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	366,110,925
元 本	354,687,599
次 期 繰 越 損 益 金	11,423,326
(D) 受 益 権 総 口 数	354,687,599口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,322円

*元本状況

当初設定元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	362,737,640円
期中一部解約元本額	9,050,041円

損益の状況

自2019年1月25日
至2019年10月10日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	11,190,107円
売 買 益	11,340,567
売 買 損	△ 150,460
(B) 信 託 報 酬 等	△ 4,110,444
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	7,079,663
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,117,100
(売 買 損 益 相 当 額)	(6,117,100)
(E) 計 (C+D)	13,196,763
(F) 収 益 分 配 金	△ 1,773,437
次 期 繰 越 損 益 金 (E+F)	11,423,326
追 加 信 託 差 損 益 金	6,117,100
(配 当 等 相 当 額)	(1,048,380)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,068,720)
分 配 準 備 積 立 金	5,306,226

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	5,289,933円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	1,789,730
(C) 収 益 調 整 金	6,117,100
(D) 分 配 準 備 積 立 金	0
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	13,196,763
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(372.07)
収 益 分 配 金	1,773,437
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(50)

日本中小型クオリティバリュー株ファンド

愛称：「花の山」

分配金のお知らせ

1万口当り分配金(税込み)

50円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までを開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド

運用報告書

決算日：2019年10月10日

(第1期：2018年10月23日～2019年10月10日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式のうち中小型株に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み) (参考指数)		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
	期 騰	中 落 率	期 騰	中 落 率			
(設定日) 2018年10月23日	円 10,000	% —	ポイント 902.80	% —	% —	% —	百万円 260
第1期 (2019年10月10日)	9,828	△1.7	830.60	△8.0	97.8	—	565

Russell/Nomura Small Capインデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。Russell/Nomura Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRussell/Nomura Total Marketインデックスのうち時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。

Russell/Nomura Small Capインデックスは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社及びFrank Russell Companyは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み) (参考指数)		株式 組入比率	株式先物 組入比率
	騰	落 率	騰	落 率		
(設定日)2018年10月23日	円 10,000	% —	ポイント 902.80	% —	% —	% —
10月末	9,881	△ 1.2	868.62	△ 3.8	98.7	—
11月末	10,227	2.3	894.27	△ 0.9	99.0	—
12月末	8,962	△10.4	781.57	△13.4	99.1	—
2019年1月末	9,298	△ 7.0	812.14	△10.0	96.0	—
2月末	9,734	△ 2.7	842.90	△ 6.6	99.3	—
3月末	9,662	△ 3.4	836.10	△ 7.4	97.9	—
4月末	9,871	△ 1.3	849.93	△ 5.9	98.0	—
5月末	9,534	△ 4.7	793.33	△12.1	98.1	—
6月末	9,661	△ 3.4	808.15	△10.5	98.4	—
7月末	9,705	△ 3.0	820.30	△ 9.1	99.3	—
8月末	9,277	△ 7.2	783.73	△13.2	98.8	—
9月末	9,769	△ 2.3	827.63	△ 8.3	98.4	—
(期 末)2019年10月10日	9,828	△ 1.7	830.60	△ 8.0	97.8	—

*設定日の基準価額は、設定価額を記載しています。

*騰落率は設定日比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

設定日：10,000円
 期末：9,828円
 騰落率：△1.7%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

小型割安株が当期は総じて向かい風の状況が続いた中、株価から見た現状の市場期待値が低いものの、中長期で堅調な業績を出せると見込まれる銘柄への投資を徹底した結果、株価の大きく上昇した銘柄が複数出てきたことが上昇要因となりました。具体的には、りらいあコミュニケーションズ、都築電気、西川計測、荏原実業といった銘柄でした。

(下落要因)

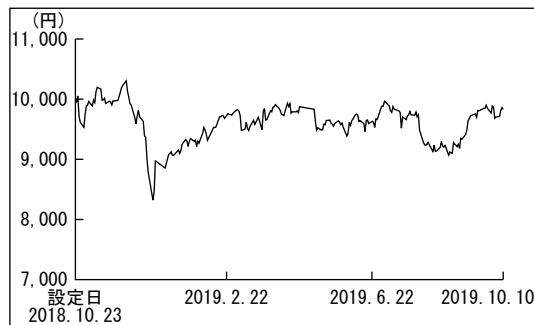
中長期で堅調な業績を出せると見込まれる銘柄ではあるものの、外部環境の変化からその真価がまだまだ発揮できず、さらに値下がりしてしまった銘柄が下落要因となりました。具体的には、芝浦電子、モリタホールディングス、高砂香料工業といった銘柄でした。

【投資環境】

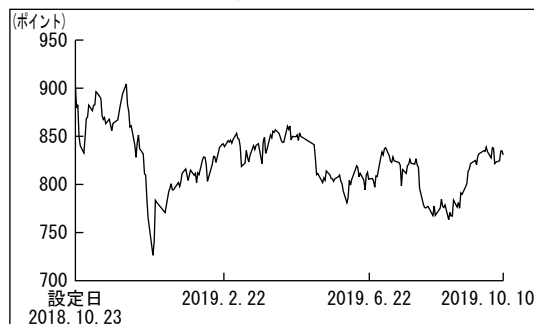
国内株式市場は、2018年10月から12月にかけて、米中貿易摩擦や世界的景気減速懸念などから大きく下落しました。2019年1月から4月にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和姿勢への転換と米中貿易交渉の期待から、国内株式市場は米国株式市場に追随し上昇しました。

5月以降は米中貿易摩擦に対する反応で一喜一憂する展開となり、5月は下落、6月と7月は戻り基調でした。8月に入って、米中貿易問題が関税合戦になり、世界の景気悪化への懸念から年初来安値を割り込みました。9月は、米中通商協議再開の発表などを受けて、世界的に株価は一転して急上昇しました。

基準価額の推移



Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）の推移



日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、 $\Delta 1.7\%$ となりました。

当ファンドは、短期的な業績ではなく、中長期で底堅い利益を創出できる利益クオリティの高い割安株を徹底的なリサーチの上で発掘、投資するスタイルです。業種としては、投資が奏功した機械を引き下げ、割安度が増した化学や電気機器を引き上げました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

基準価額の騰落率は、参考指数であるRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）の騰落率 $\Delta 8.0\%$ を 6.3% 上回りました。

今後の運用方針

9月に入ってから国内株式市場は反発していますが、株価の水準としては、2018年末からの下落を取り戻した水準ではなく、PER（株価収益率）の観点からも上昇余地が残っていると言えます。

一方、企業業績では、自動車など輸出関連株の不振が目立ちます。こうした観点から、今後の業績動向を見据えた、底堅い利益を創出できる銘柄選別が大変重要な局面にあると考えています。市場は乱高下していますが、その中でも安定かつ堅実なパフォーマンスを創出できる運用を今後も心がけていきます。

日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年10月23日～2019年10月10日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	12円 (12)	0.124% (0.124)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	12	0.124	
期中の平均基準価額は9,632円です。			

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年10月23日から2019年10月10日まで)

■株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	株 500,000 (1,100)	千円 633,416 (-)	株 48,600	千円 74,384

* 金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年10月23日から2019年10月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	707,800千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	420,066千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.68

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド

主要な売買銘柄

(2018年10月23日から2019年10月10日まで)

■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
センコーグループホールディングス	20.9	18,640	891	都築電気	8.3	9,904	1,193
J-オイルミルズ	3.7	14,399	3,891	レグス	4.9	6,546	1,336
日本毛織	15.6	14,040	900	ナガイレーベン	2.6	6,097	2,345
ミライト・ホールディングス	8.4	13,557	1,613	スターツコーポレーション	1.9	5,017	2,640
ナガイレーベン	5.6	13,457	2,403	ホクト	2.3	4,496	1,955
萩原電気ホールディングス	4.4	13,210	3,002	バローホールディングス	1.6	4,384	2,740
日本水産	18.3	13,090	715	アカツキ	0.5	3,521	7,043
メディキット	2.2	12,579	5,718	信越ポリマー	3.7	2,851	770
みずほリース	4.7	12,478	2,655	前澤給装工業	1.3	2,503	1,925
全国保証	3.1	12,425	4,008	モリタホールディングス	1.4	2,445	1,746

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2018年10月23日から2019年10月10日まで)

■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 633	百万円 11	% 1.8	百万円 74	百万円 12	% 16.6

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)		527千円
うち利害関係人への支払額(B)		23千円
(B)/(A)		4.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド

組入資産の明細

2019年10月10日現在

■国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
水産・農林業 (2.0%)		
日本水産	18.3	11,272
建設業 (12.2%)		
ミライト・ホールディングス	8.4	13,608
東急建設	7.6	6,254
ビーアールホールディングス	8	3,320
西松建設	1.4	2,818
東鉄工業	2.6	8,268
東洋建設	11.5	5,347
ライト工業	3	4,347
日本電設工業	4.3	9,644
新日本空調	1.8	3,511
高橋カーテンウォール工業	7.1	5,190
OSJBホールディングス	21	5,145
食料品 (4.1%)		
マルサンアイ	2	7,040
J-オイルミルズ	3.7	15,558
繊維製品 (3.8%)		
日本毛織	15.6	15,631
小松マテーレ	6.8	5,399
化学 (10.2%)		
共和レザー	7.3	5,270
積水化成成品工業	5.9	4,419
森六ホールディングス	3.3	7,698
扶桑化学工業	4.1	10,110
ニイタカ	3.4	5,276
高砂香料工業	2.4	6,122
JCU	1.9	4,324
デクセリアルズ	8.2	6,568
北興化学工業	4.7	2,401
信越ポリマー	5.5	4,202
石油・石炭製品 (0.7%)		
MORESCO	3	4,044
ゴム製品 (0.7%)		
バンドー化学	4.5	3,708

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.4%)		
アジアパイルホールディングス	7.7	4,096
エーアンドエーマテリアル	3.4	3,519
非鉄金属 (1.8%)		
昭和電線ホールディングス	6.3	5,455
東京特殊電線	1.4	2,966
平河ヒューテック	1.5	1,585
金属製品 (2.9%)		
ケー・エフ・シー	2.7	4,995
日東精工	4.1	2,304
岡部	6.4	5,568
ファインシンター	1.6	3,214
機械 (9.1%)		
タクマ	7.7	9,417
日精エー・エス・ビー機械	1.4	5,131
オカダアイヨン	3.7	4,351
荏原実業	2.3	4,788
西島製作所	5.2	5,059
北越工業	2.6	3,148
タダノ	5.6	5,572
前澤給装工業	3.9	7,913
前澤工業	14.4	5,112
電気機器 (5.6%)		
トレックス・セミコンダクター	1.2	1,573
JVCケンウッド	15	4,650
能美防災	3.9	7,952
TOA	4.3	5,129
エスベック	3.4	6,290
協立電機	1.1	2,545
芝浦電子	1.1	2,921
輸送用機器 (2.8%)		
モリタホールディングス	3.8	6,813
大同メタル工業	5.9	3,770
IJT T	10.2	5,008

日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
精密機器 (2.8%)	千株	千円
クリエートメディック	2.2	2,096
メディキット	2	13,300
その他製品 (2.3%)		
アートネイチャー	2.3	1,460
大建工業	5.8	11,170
陸運業 (3.2%)		
カンダホールディングス	0.2	163
センコーグループホールディングス	20.9	17,618
海運業 (0.5%)		
川崎近海汽船	1	2,751
倉庫・運輸関連業 (1.4%)		
日本コンセプト	5.4	7,533
情報・通信業 (1.2%)		
日本コンピュータ・ダイナミクス	9	6,876
卸売業 (15.0%)		
ダイワボウホールディングス	1.3	5,804
クリヤマホールディングス	3.9	3,045
伯東	2.8	3,236
ナガイレーベン	3	7,077
萩原電気ホールディングス	4.4	12,042
西川計測	2	8,950
進和	3.2	7,091
シークス	3	4,596
スターゼン	1.7	7,641
中央自動車工業	3.8	7,790
モリト	11.4	8,914
ジェコス	8	6,984
小売業 (2.1%)		
アダストリア	2.3	5,947
ナフコ	4.1	5,412
銀行業 (1.3%)		
琉球銀行	6.4	7,302
その他金融業 (4.7%)		
全国保証	3.1	12,834
みずほリース	4.5	13,248
サービス業 (8.1%)		
アミューズ	4.7	13,225

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
りらいあコミュニケーションズ	10.9	14,660
グリーンズ	8.1	10,570
三協フロンテア	2	6,340
合 計	株 数 、 金 額	千株 452.5
	銘柄数<比率>	千円 553,041
		86銘柄 <97.8%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づき表示しています。

日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド

投資信託財産の構成

2019年10月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	553,041	97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,588	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	566,629	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

損益の状況

(2019年10月10日) 現在

自2018年10月23日
至2019年10月10日

項 目	当 期 末
(A) 資 産	566,629,537円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,374,487
株 式(評価額)	553,041,200
未 収 入 金	1,071,150
未 収 配 当 金	5,142,700
(B) 負 債	1,012,654
未 払 解 約 金	1,012,654
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	565,616,883
元 本	575,496,327
次 期 繰 越 損 益 金	△ 9,879,444
(D) 受 益 権 総 口 数	575,496,327口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	9,828円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,664,987円
受 取 配 当 金	13,673,900
受 取 利 息	82
そ の 他 収 益	132
支 払 利 息	△ 9,127
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,991,595
売 買 益	35,405,171
売 買 損	△ 41,396,766
(C) そ の 他 費 用	△ 165
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	7,673,227
(E) 解 約 差 損 益 金	603,534
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 18,156,205
(G) 追 加 計 (D+E+F)	△ 9,879,444
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△ 9,879,444

*元本状況

当初設定元本額	260,000,000円
期中追加設定元本額	388,156,196円
期中一部解約元本額	72,659,869円

*元本の内訳

日本中小型クオリティバリュー株ファンド	375,738,384円
日本中小型クオリティバリュー株F-1 (適格機関投資家限定)	998,907円
ヘッジ付日本中小型クオリティバリュー株F-1 (適格機関投資家限定)	198,759,036円

*元本の欠損

9,879,444円

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

計算期間の明確化に伴う約款変更を行いました。(2018年12月25日付)

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。